

倉持 俊夫（くらもち としお）

教授

専門分野／会計、財務、会計監査、簿記



慶應義塾大学経済学部卒業、プライスウォーターハウス会計事務所（現あらた監査法人）、株式会社野村総合研究所、株式会社日本総合研究所を経て倉持公認会計士事務所開業、東京成徳大学非常勤講師、経営学部准教授を経て、平成 25 年現職。公認会計士

著書：『経営戦略百科』共著、ぎょうせい

低くなる財務会計と管理会計の垣根

会計は一般に財務会計と管理会計に分類されます。財務会計とは株主や投資家など企業外部に対する報告のための会計であり、決められた会計ルールに必ず準拠することが求められます。それに対し管理会計は経営者を中心とする企業内部に対する報告のための会計で、ルールに準拠する必要はなく企業の創意工夫のもとに行われます。いわゆる貸借対照表や損益計算書といった財務諸表の作成は財務会計、投資の意思決定や部門別損益など意思決定や業績評価のための会計が管理会計です。そのため財務会計は外部報告会計、管理会計は内部報告会計とも言われます。

しかし 2000 年以降導入された会計ルールを見てみると、この財務会計と管理会計の垣根が低くなっています。例えば 2006 年 3 月期から導入された「減損会計」をみてみましょう。これは固定資産の回収可能性を評価する会計ルールです。固定資産に投下された資金は減価償却を使って回収していきませんが、残念ながら固定資産が遊休状態や低稼働になりその価値が著しく劣化した場合は減価償却とは別に固定資産の価値を再計算し一定額を減額します。これを減損損失といいます。

この減損会計では固定資産の価値計算を行う際に「ディスカウントキャッシュフロー（DCF）法」という方法が用いられます。DCF 法は固定資産が将来生み出すキャッシュフローを予測しそれを割引率で割り戻して資産の現在価値を計算するもので、管理会計の代表的なテーマである投資の意思決定で良く用いられる方法です。

この DCF 法が財務会計で用いられるということは、貸借対照表に計上される固定資産の金額が将来キャッシュフローの予測や現在価値計算の結果として決まってくるということです。こうしたメカニズムは従来の財務会計にはありませんでしたが、現在では減損会計以外にも退職給付会計や資産除去債務会計などでも取り入れられています。

このように従来管理会計で用いられていた方法やメカニズムが近年は財務会計でも取り入れられており、財務会計と管理会計の垣根は低くなっています。こうした傾向は国際会計基準（IFRS）の導入でさらに高まっています。